釧路商工会議所報

第1395号
釧路商工会議所
釧路市大町１丁目１番１
電話代表41－4141
編集兼発行人
川村　修一
印刷　釧路新聞社

年頭所感

閉塞感を打ち破る

活力ある地域経済に向けて

釧路商工会議所
会頭　栗林　定正

明けましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては、穏やかに2026年の新春をお迎えのことと、謹んでお慶び申し上げます。

さて、我が国経済は大企業を中心に賃上げや設備投資が行われるなど、緩やかな回復基調にあります。一方で、地域経済を支える中小・小規模事業者においては、人口減少に伴う人手不足、不安定な国際情勢を背景とした円安、エネルギー・原材料価格の高騰や物価高などによる影響から、依然として先行きが不透明な状況が続いています。成長型経済への移行に向けた重要な局面を迎えている中、デフレ経済を脱却し、地域経済の再生発展に向けて、商工会議所の果たすべき役割は益々重要となります。

課題解決へ果敢に挑む

当地におきましては、一昨年末の道東自動車道「阿寒IC～釧路西IC間」の開通や、日本製紙工場跡地において大型商業エリアが誕生するなど、街に新たな息吹が吹き込まれたところであり、今後に期待を寄せております。

その一方で、鉄道高架を含めた都心部の活性化やコンパクトなまちづくり、防災・減災対策、釧路短期大学の機能移行など様々な課題が山積しております。

こうした中、当所といたしましては社会経済環境の変化に適時対応しながら、関係機関と連携のもと、活力ある地域経済の実現に向けて行動してまいりたいと思います。

また「釧路共助プロジェクト〝KCボード〟」による地域課題解決の取り組みや、昨年全国的な酷暑の中で積極的に発信した「COOL STAY 釧路」事業を継続して展開し、二地域居住や交流人口増加を促進してまいります。

さらに、本年6月には、全国商工会議所観光振興大会2026in北海道が釧路市を含む道内4か所で開催されます。全国各地より来釧する皆さまへ当地域の魅力を発信し、観光振興につなげてまいりたいと存じます。

「稼ぐ力」の強化

地域経済や雇用を支える重要な役割を担う中小・小規模事業者にとりまして、「稼ぐ力」の強化が必要であります。当所では、事業者の生産性向上に向けた生成AIを活用したDXの推進や付加価値の向上、さらには事業承継を含めた経営サポートや事業継続計画（BCP）の策定支援に注力いたします。また、地域に投資を呼び込むインフラ整備や人材の育成・確保に努め地域経済全体の活性化にまい進してまいる所存です。

むすびに

本年の干支は「丙午（ひのえうま）」です。この年は、停滞を打破し、強烈なエネルギーをもって万物が進展すると言われております。地域の未来を左右する正念場を迎えた今こそ、私たちは「丙午」が象徴する勢いを、閉塞感を打ち破る力へと変えなければなりません。街の将来ビジョンを描き、次世代へ確かな未来を示すとともに、住民や事業者の皆さまが明日への希望を抱けるよう取り組んでまいります。

「行動する会議所」「信頼される会議所」「親しまれる会議所」を念頭に、活力ある地域づくりと中小企業の振興・発展にまい進してまいりますので、引き続き、当所活動への一層のご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、皆さまのご健勝とご多幸を心より祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

……

北海道商工会議所連合会　安田光春会頭の年頭所感を、当所ホームページ（下記QR）にて掲載しております。

次年度役員を選任

YEG臨時総会

当所青年部（＝YEG・尾越亮介会長）は12月16日（火）に釧路センチュリーキャッスルホテルで第3回臨時総会を開催し、令和8年度役員31人を選任した。

次年度会長を務める田野竜之介氏は「令和8年度は未来へ通じる道を創る年にしたい。地域経済の活性化に向け取り組むとともに、各地YEGや会員相互の交流を通じ、研鑽を重ねて活動していく」と述べ、役員、メンバーに協力を呼び掛けた。

次年度役員は次の通り。（敬称略・年齢順）

▼副会長　関川孝輔、栗林延年、宮腰功司、沼田倫江▼専務理事　合林裕也▼理事　菊地徹、筧陽介、永吉秀之、工藤生博、川崎賢一、木村彰宏、澄川誠治、佐々木浩、福田大輔、香田亮介、戸田了介、森崎博史、栗林周次、宮坂司、綿貫裕介、佐久間泰弘、佐々木純、青木孝道、白幡慎太郎、米本周平、村山義彦、平井宏樹、渡邊勇太、藤平僚馬▼監事　鈴木浩昭、吉田勝幸

12月16日に開催された臨時総会

変革と価値共創による日本経済の再出発

年頭にあたって

日本商工会議所
会頭　小林　健

明けましておめでとうございます。

2026年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

成長の果実を賃金や投資へ

さて、昨年の世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクに加え、関税・輸出管理・産業補助・投資審査などが複合的に作用し、通商環境の再編が進行するなど、不確実性が一段と高まった一年でありました。

国内に目を向けますと、日本経済は賃金と物価の好循環に向けた兆しが明確になりつつありますが、依然として物価上昇に賃金が追いつかず、実質賃金の着実な回復が最大の課題です。長年にわたり染みついたデフレマインドを払拭し、成長の果実を賃金や投資へ確実に循環させることこそ、日本経済の「再出発」に向けた最大の鍵であります。

こうした中、国政においては、憲政史上初の女性総理として高市総理が誕生し、就任直後からトランプ米大統領をはじめ各国首脳との会談を精力的に行い、首脳間の信頼醸成に努めてこられました。また、高市総理が議長を務める「日本成長戦略会議」におきましても、AI・半導体、造船、量子など17の戦略分野への投資に加え、人的資本の強化、労働市場改革、スタートアップ支援、賃上げ環境整備など、将来の成長力を高める政策課題が明確に示されました。国の成長戦略と歩調を合わせつつ、民間の現場から具体的な提言と実行を積み重ねていくことが、私どもの責務であります。

成長型経済への転換を確固たるものに～「変革」と「価値共創」

わが国の経済は、成長型経済への移行に向けた正念場を迎えています。しかし、企業数の99・7％、雇用の約7割（3大都市圏を除くと約9割）を占める中小企業は、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格などの高騰、人手不足や労務費の増加、さらには消費低迷など多くの課題に直面しています。

成長型経済への転換を確固たるものとするためには、個々の企業が自己変革を果たし、変化する外部環境に適応していくなど、絶えず「変革」に挑み続ける姿勢が重要です。同時に、不確実性の時代においては、多様な主体が互いの強みを持ち寄り、新たな価値を共に創り、共に分かち合う「価値共創」の発想こそが、これからの日本経済を支える基盤になると確信しています。

「変革と価値共創による日本経済の再出発」に向けた三つの重点課題

こうした考えから、私は今期のスローガンとして「変革と価値共創による日本経済の再出発」を掲げました。このスローガンの下、以下の3点を重点課題として当所の運営に取り組んでまいります。

1点目は「成長型経済の実現に向けた環境整備」です。成長型経済を実現するには、コストプッシュ型インフレから、需要拡大によるデマンドプル型インフレへと転換し、賃金と投資の好循環を持続させる必要があります。そのためにも、適切な価格転嫁と取引適正化の推進は、賃上げ原資を確保する観点から官民を挙げて一層強化すべき課題です。加えて、経済安全保障とエネルギー安全保障の両立、過度な円安の是正に向けた金融政策、人手不足への対応、持続可能な全世代型社会保障制度の構築につきましても、引き続き要望してまいります。

2点目は「変革と価値共創による中小企業・小規模事業者の『稼ぐ力』の強化」です。成長型経済の実現には、中小企業・小規模事業者の付加価値と生産性の向上が不可欠であり、新分野進出、DX・GXの推進、知的財産の創造・保護・活用、海外展開、スタートアップとの連携などへの挑戦が求められます。また、事業承継を契機として、より強く魅力ある企業へと生まれ変わることが重要です。

3点目は「地域の稼ぐ力の向上による地域経済循環の推進」です。持続可能な観光地域づくり、地域に新たな投資を呼び込むためのインフラ整備や税財政支援、地域の産業を担う人材の確保・育成支援が求められます。いずれも商工会議所の主要な活動テーマであり、当所はもとより、各地商工会議所が中核となって取り組まれることを心より期待いたします。

「現場主義・双方向主義」の発展

私は「原点は対話である」という信念の下、会頭就任以来、全国各地を訪問し、地域や事業者の生の声を伺い、各地域が抱える課題の把握に努めてまいりました。今後は「現場主義・双方向主義」をさらに発展させ、現場の声に真摯に向き合いながら、中小企業と地域の活性化、日本経済のさらなる成長に向けて、皆さまと共に全力を尽くしてまいります。皆さまの多大なるご支援、ご協力をお願い申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

簿記検定
受験申込受付中

『第172回日商簿記検定試験（2、3級）』を2月22日（日）に道東経済センタービルにて実施します。

受験を希望される方は1月23日（金）までに当所窓口、インターネット（別途手数料605円）、現金書留による郵送（期限内必着）のいずれかでお申し込みください。

受験料は、2級5500円、3級3300円（いずれも税込）です。

詳しくは、HPまたは振興課0154（41）4143までお問い合わせください。

確定申告される皆さまへ

❒ 令和8年分の申告・納付期間 ❒

所得税等：2月16日(月)～3月16日(月)
個人事業者の消費税等：2月16日(月)～3月31日(火)

確定申告会場（税務署）にて申告される方
混雑回避のため入場には整理券が必要です。
①LINE（国税庁公式アカウント）で来場希望日等をあらかじめ予約
②当日、会場で整理券を受け取る
※相談受付時間は平日午前9時～午後4時

●税制改正に伴う変更点（控除額の見直し等）にご注意ください

スマホとマイナカードがあれば
e-Taxを利用した申告ができます！
また国税の納付はキャッシュレスも可能です
詳しくはこちらから

ご相談は当所でも受付けております。
期限直前は混雑が予想されますのでご相談はお早めに。
地域振興部　0154－41－4143

釧路共助プロジェクト　くしろ共助
KCボード
地域の挑戦に
地域の力で応える
KCボードがつなぐ
共助の新しいかたち
詳しくはHPへ⇒

受講無料　セミナーのご案内

販路拡大・集客・売上アップにつながる
SNS活用セミナー
本セミナーでは、今や当たり前となったデジタルツールのInstagramやLINEなどを活用した効果的な事例を紹介しながら、SNSによる販促の基本的な考え方を解説します。
日時：1月26日(月) 14:00～16:00
会場：道東経済センタービル5階　会議室
講師：㈱スマイルリボン　代表取締役　加藤 あい 氏
内容：1. 販促のデジタル化とは？
2. SNS各種ツールの使い分け
3. SNSコンテンツの活用

会社と従業員を守る
カスハラ対応策
本セミナーでは、近年、社会問題となっているカスハラへの未然防止や早期解決に向けて会社がとるべき組織的対策について解説します。
日時：1月19日(月) 14:00～16:00
会場：道東経済センタービル5階　会議室
講師：横浜リンケージ社労士事務所　代表　蔵中 一浩 氏
内容：・カスハラとは～カスハラとクレームの違い～
・場合に寄っては従業員・パート等から訴えが！？
カスハラが企業やお店・従業員等に与える影響と対策の必要性を改めて考える
・カスハラ対策の具体的取組み
①基本的枠組み　②従業員への周知・啓発
③相談対応体制の整備　④対応手順の策定
⑤その他予防・解決のために取り組むべきこと

各セミナーの詳細・お申込みはHPへ⇒
【お問合せ】
地域振興部0154－41－4143